

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332038	岡山県	津山市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.8%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			94.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			90.5%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校事務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.8%
調査・集計			94.4%	95.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
28.6%	52.4%
	委託率
	14.2%
	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託状況: 委託予定無し

対象部署: 市長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 庶務, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
61.9%	6.0%
	委託率
	33.2%
	3.3%

「実施予定無し」及び「専長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務については、これまでも電算システムを活用し一定の効率化に努めている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(2)指定管理者制度等の導入

	区分	施設数	導入済	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え	【参考】	
								類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討している。	60.3%	40.1%	
競技場(野球場、サッカー場)	26	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	9	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討している。	61.1%	48.4%	
プール	3	1	33.3%	指定管理者から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討している。	72.9%	52.0%	
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		92.3%	85.0%	
体育施設(空手道場、剣道場等)	0	0			0		85.7%	75.8%	
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.7%	59.2%	
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		80.4%	75.0%	
展示棟・展示場・展示施設	3	3	100.0%		0		78.5%	65.8%	
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%	
大規模公園	4	3	75.0%	導入に向けて検討中である。	1	導入に向けて検討中である。	49.9%	44.2%	
公営住宅	3	3	100.0%		0		28.2%	16.2%	
駐車場	3	3	100.0%		0		29.7%	37.1%	
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	契約料を高め、契約機会を移している。	0		21.9%	22.8%	
図書館	4	0	0.0%	費用対効果等、研究・検討が必要である。	4	今後検討している。	14.1%	20.2%	
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	6	0	0.0%	専門的な施設・施設等が必要である。	3	今後検討している。	34.6%	28.1%	
公民館、市民会館	23	0	0.0%	内容面で検討すべきである。	23	当面調査で調査すべきである。	32.4%	22.8%	
文化会館	4	4	100.0%		0		64.3%	51.5%	
合同庁舎、研修所等(庁舎等の併設施設)	0	0			0		56.7%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		62.5%	49.0%	
福祉・保健センター	6	5	83.3%	検討しており、導入予定はない。	0		46.5%	53.0%	
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	4	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を検討している。	40.6%	24.5%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

タイプ: 自治体クラウド ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
76.2%	23.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定: → 策定予定時期: →

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成予定: → 作成完了予定年度: →

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により各科目年度中に財務書類の作成を行う団体